

News Release

2011年2月14日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

平成22年度第3四半期報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店(チューリッヒ生命:東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸)の平成22年度第3四半期(平成22年4月1日~平成22年12月31日)の日本における業績をお知らせいたします。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日~12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日~12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3ページ
3. 四半期貸借対照表	5ページ
4. 四半期損益計算書	6ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	9ページ
7. 特別勘定の状況	10ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10ページ
参考 第3四半期会計期間の業績	11ページ
参考 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	14ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、170カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先:

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(チューリッヒ生命)

ファイナンス・レポート部 乾 智

Tel: 03-5361-2729/Fax: 03-5361-2707

E-mail: pr.life@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	206	96.4	4,258	88.9	213	4,791
個人年金保険	1	59.6	58	50.2	2	116
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	6	121	121	—	12	197.1	72	60.1	72	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	10,196	101.4	10,055
個 人 年 金 保 険	807	55.9	1,444
合 計	11,003	95.7	11,500
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,509	105.5	7,120

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	336	989	294.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	336	989	294.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	276	927	335.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	922	5.3	634	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,523	88.6	21,103	91.5
公 社 債	11,880	67.8	16,498	71.5
株 式	70	0.4	70	0.3
外 国 証 券	2,906	16.6	3,592	15.6
公 社 債	2,906	16.6	3,592	15.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	666	3.8	942	4.1
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	39	0.2	34	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,039	5.9	1,303	5.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	17,524	100.0	23,075	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	300	299	0	—	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,267	15,453	185	192	6	20,452	20,733	280	298	17
公 社 債	11,838	11,880	42	48	6	16,341	16,398	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,858	2,906	47	48	0	3,358	3,392	33	47	13
公 社 債	2,858	2,906	47	48	0	3,358	3,392	33	47	13
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	666	95	95	—	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,267	15,453	185	192	6	20,752	21,032	279	298	18
公 社 債	11,838	11,880	42	48	6	16,441	16,498	56	61	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,858	2,906	47	48	0	3,558	3,591	32	47	14
公 社 債	2,858	2,906	47	48	0	3,558	3,591	32	47	14
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	666	95	95	—	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		923	638
有価証券		17,173	23,124
(うち国債)		(6,740)	(8,974)
(うち地方債)		(—)	(500)
(うち社債)		(5,140)	(7,023)
(うち株式)		(70)	(70)
(うち外国証券)		(2,906)	(3,592)
有形固定資産		74	71
無形固定資産		139	160
代理店貸		—	—
再保険貸		2	1
その他の資産		862	1,103
繰延税金資産		—	—
貸倒引当金		—	—
資産の部合計		19,176	25,100
(負債の部)			
保険契約準備金		17,212	23,453
支払準備金		808	859
責任準備金		16,403	22,594
代理店借		28	14
再保険借		2	2
その他の負債		1,060	548
未払法人税等		25	—
リース債務		0	1
資産除去債務		—	—
その他の負債		1,033	547
価格変動準備金		42	39
繰延税金負債		32	32
負債の部合計		18,377	24,091
(純資産の部)			
持込資本		382	—
供託金		200	200
剰余金		63	561
繰越利益剰余金		63	561
持込資本合計		646	761
その他有価証券評価差額金		152	248
評価・換算差額等合計		152	248
純資産の部合計		799	1,009
負債及び純資産の部合計		19,176	25,100

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		7,869	13,623
保 険 料 等 収 入		7,210	7,156
(うち保険料)		(7,206)	(7,134)
資 産 運 用 収 益		544	220
(うち利息及び配当金等収入)		(151)	(95)
(うち有価証券売却益)		(60)	(125)
(うち特別勘定資産運用益)		(332)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		114	6,246
支 払 備 金 戻 入 額		73	50
責 任 備 金 戻 入 額		40	6,191
そ の 他 の 経 常 収 益		—	4
経 常 費 用		7,574	14,106
保 険 金 等 支 払 金		4,414	10,013
(うち保険金)		(951)	(1,637)
(うち年金)		(21)	(515)
(うち給付金)		(3,037)	(7,531)
(うち解約返戻金)		(390)	(284)
(うちその他返戻金)		(3)	(21)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	—
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		86	164
(うち支払利息)		(16)	(0)
(うち有価証券売却損)		(69)	(0)
(うち有価証券評価損)		(—)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(163)
事 業 費		2,474	3,318
そ の 他 経 常 費 用		599	610
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		294	▲482
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		9	3
固 定 資 産 等 処 分 損		1	0
減 損 損 失		—	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7	3
そ の 他 特 別 損 失		—	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		285	▲486
法 人 税 及 び 住 民 税		55	11
法 人 税 等 調 整 額		131	—
法 人 税 等 合 計		186	11
四 半 期 純 利 益 (又 は 四 半 期 純 損 失)		99	▲497

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成22年度第3四半期会計期間末	
1.	有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2.	責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3.	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、170百万円であります。
4.	担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券200百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが200百万円であります。
5.	外貨建資産 外貨建資産の額は283百万円であります。（主な外貨額1.8百万米ドルおよび1.3百万ユーロ）
6.	持込資本金は2010年9月に本店から382百万円の送金を受けたものです。
7.	記載金額は百万円未満を切捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券71百万円、外国証券2百万円、その他の証券50百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3.	経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額496百万円が含まれております。
4.	記載金額は百万円未満を切捨てております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	307	▲608
キャピタル収益	60	125
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	60	125
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	69	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	69	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲9	125
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	298	▲482
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲3	—
経常利益 A+B+C	294	▲482

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,575	3,447
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	39
危険準備金	793	793
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	166	252
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,926	1,600
持込資本金等	446	561
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	749	865
保険リスク相当額 R1	273	327
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	397	435
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	250	322
経営管理リスク相当額 R4	19	22
最低保証リスク相当額 R7	35	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.2%	796.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「最低保証リスク」には、標準的方法を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	1,652	—	2,039
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	1,652	—	2,039

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	18	0	20
合 計	0	18	0	20

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間							
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比	新契約	転換による純増加
		新契約	転換による純増加				前年同期比	前年同期比	新契約			
個人保険	2	61	61	—	4	167.5	22	36.1	22	—		
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	159	377	237.2
個人年金保険	—	—	—
合計	159	377	237.2
うち医療保障・生前 給付保障等	129	353	273.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,917	3,157
保 険 料 等 収 入		2,395	2,412
(うち保険料)		(2,393)	(2,399)
資 産 運 用 収 益		109	79
(うち利息及び配当金等収入)		(44)	(24)
(うち有価証券売却益)		(12)	(20)
(うち特別勘定資産運用益)		(52)	(34)
そ の 他 経 常 収 益		412	665
支 払 備 金 戻 入 額		37	—
責 任 備 金 戻 入 額		374	665
そ の 他 の 経 常 収 益		—	—
経 常 費 用		2,869	3,395
保 険 金 等 支 払 金		1,785	2,082
(うち保険金)		(369)	(941)
(うち年金)		(21)	(37)
(うち給付金)		(1,290)	(994)
(うち解約返戻金)		(98)	(93)
(うちその他返戻金)		(1)	(8)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	14
支 払 備 金 繰 入 額		—	14
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		21	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(20)	(—)
(うち有価証券評価損)		(—)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(—)
事 業 費		871	1,093
そ の 他 経 常 費 用		191	205
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		48	▲237
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		4	1
固 定 資 産 等 処 分 損 失		0	0
減 損 損 失		—	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	0
そ の 他 特 別 損 失		—	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		43	▲238
法 人 税 及 び 住 民 税		54	25
法 人 税 等 調 整 額		60	—
法 人 税 等 合 計		115	25
四 半 期 純 損 失		▲71	▲264

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	56	▲257
キャピタル収益	12	20
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12	20
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	20	0
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	20	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲7	20
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48	▲237
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	0	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	—
経常利益 A+B+C	48	▲237

(参考) 平成22年度第3四半期 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年度第3四半期末において、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

【投資状況】

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般
特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)
債務担保証券 (CDO) の取引及び残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポージャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)
商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引及び残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
レバレッジド・ファイナンスの取引及び残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等

(単位：百万円)

	平成22年度 第3四半期末				平成21年度末			
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益
その他の証券化商品等	106	105	0	—	200	199	0	—
資産担保証券 (ABS)	106	105	0	—	—	—	—	—
その他仕組債	—	—	—	—	200	199	0	—